令和７年度
事 業 報 告 書

自　令和 7年4月 1日
至　令和 8年3月31日

公益財団法人中東調査会
東京都千代田区平河町1-1-1平河町コート6階
電話　03-6261-4554

【公益財団法人中東調査会】

令和7年度事業報告書

Ⅰ 法人の概況

1 設立年月日　昭和35年（1960年）10月3日　〔創立：昭和31年（1956年）2月〕
平成24年（2012年）4月1日公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

当調査会は、中東地域（北アフリカを含む）の安定した発展なくして国際政治経済環境の十全を期し得ない状況の下、エネルギー面でとりわけ脆弱な我が国の平和と繁栄、即ち国益にとり、この地域の国々との円滑な友好協力関係が死活的重要性を有していることについて国民の理解を深めるため、専門家の育成、内外研究機関及び企業との交流をふまえ、地域研究、地域関連情報の収集、専門的・実務的知見のできる限り広範な伝播、これに基づく適切な与論形成に努力し、もって我が国の平和と繁栄に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

（1）中東地域及び域内諸国等及びこれらと深く関係する地域及び諸国等の政治、経済、社会、文化等についての研究及び調査
（2）前号に規定する研究及び調査に基づく資料の刊行
（3）現地事情紹介のための会議、講演会、セミナー、シンポジウム等、我が国における中東についての理解の増進及び知識の普及を図る啓発事業の実施及び実施協力
（4）その他当調査会の目的を達するために必要な事業

4 所管管庁に関する事項

内閣府

5 賛助会員の状況　（令8年3月31日現在）

種類	当期末	前期末	前期末比増減	備考
法人会員	110 法人	108 法人	2 法人	
個人会員	213 人	213 人	0 人	
（個人会員内訳）	特別個人会員：11人 普通個人会員：202人	特別個人会員：10人 普通個人会員：203人	特別個人会員：　1人 普通個人会員：△1人	

6 事務所

東京都千代田区平河町１丁目１番１号平河町コート６０２

7 役員等に関する事項　（令和8年3月31日現在）

（1）理事、監事等　理事、監事等の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である（役員順：就任順）

役職	氏名	現職
会 長	佐々木　幹夫	三菱商事株式会社 元会長
理事長	齋木　昭隆	元外務事務次官（国家公務員出身者）
副理事長	浅子　清	元駐バハレーン大使（国家公務員出身者）
常任理事	山内　昌之	東京大学名誉教授
常任理事	細野　哲弘	一般財団法人日本特許情報機構顧問、元資源エネルギー庁長官（国家公務員出身者）
監事	藤﨑　一郎	元駐米大使（国家公務員出身者）
監事	鈴木　健史	株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問

代表理事：佐々木幹夫、齋木昭隆（2人）、業務執行理事：浅子清（1人）、理事：山内昌之、細野哲弘（2人）、監事：藤﨑一郎、鈴木健史（2人）

（2）評議員　評議員の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である　（50音順）

氏名		現職
評議員	今井　環	元日本放送協会理事、公益財団法人日本相撲協会理事
評議員	須藤　隆也	公益財団法人日本国際問題研究所 軍縮･不拡散促進ｾﾝﾀｰｼﾆｱｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ、元駐エジプト大使（国家公務員出身者）
評議員	関場　誓子	聖心女子大学名誉教授
評議員	渡辺　喜宏	一般社団法人 日本百賢アジア研究院理事長、学校法人AICJ鷗州学園理事長、公益財団法人 アジア学生文化協会評議員

以上、4人

（参考）【定款第14条 】
評議員　3名以上10名以内

（3）顧問　（50音順）

役職	氏名	現職
特別顧問	有馬　龍夫	元日本国政府代表・元中東和平担当特使、元駐ドイツ大使（国家公務員出身者）
顧問	石黒　憲彦	独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ） 理事長
顧問	神埜　仁	トヨタ自動車株式会社 インド・中東部部長
顧問	黒石　邦典	丸紅株式会社 顧問
顧問	榊田　雅和	千代田化工建設株式会社 取締役会長
顧問	住田　孝之	住友商事株式会社 常務執行役員企画担当役員補佐
顧問	竹内　修身	サウディ石油化学株式会社 代表取締役社長
顧問	月岡　隆	出光興産株式会社 特別顧問
顧問	中山　真志	アブダビ石油株式会社 代表取締役社長　社長執行役員
顧問	成瀬　正治	株式会社ホテルオークラ東京 代表取締役会長
顧問	野崎　元靖	三井物産株式会社 顧問・シニアエグゼクティブアドバイザー
顧問	服部　真二	セイコーグループ株式会社 代表取締役会長兼グループCEO兼グループCCO
顧問	馬場　重郎	三菱商事株式会社 執行役員グローバル統括部長

顧問	平井　　裕秀	株式会社日立製作所 執行役常務
顧問	宮家　　邦彦	株式会社外交政策研究所 代表
顧問	矢崎　　靖典	ENEOS株式会社 常務執行役員
顧問	山田　　哲也	伊藤忠商事株式会社 エネルギー部門長

以上17名

（4）参与　（50音順）

役職	氏名	現職
参 与	浦部　　和好	元内閣官房副長官補（元駐エジプト大使、元外務省官房長）、元中東調査会評議員
参 与	大野　　元裕	埼玉県知事（元中東調査会客員研究員）
参 与	恩田　　宗	元駐サウジアラビア大使(一般社団法人総合研究フォーラム顧問)
参 与	鏡　　武	元駐シリア大使、元中東調査会副会長
参 与	加藤　　博	一橋大学名誉教授
参 与	小杉　　泰	アジア日本研究所所長
参 与	塩尻　　宏	元駐リビア大使、元中東調査会副理事長
参 与	内藤　　正典	同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授
参 与	八尾師　誠	東京外国語大学名誉教授
参 与	目黒　　孝敏	元駐バハレーン大使
参 与	守村　　卓	元三菱UFJ銀行副頭取、元中東調査会監事

以上11名

（参考）【定款第29条 】
1. 理事　3名以上10名以内、　監事　1名以上2名以内

【定款第33条 】
1. 代表理事2名のうち1名を会長、他の代表理事を理事長に選任する。
2. 3名以内の業務執行理事のうち1名を副理事長とすることができる。理事のうち1名を副会長、若干名を常任理事とすることができる。

【定款第41条 】
1. 当調査会に、名誉顧問若干名、顧問40名以内及び参与30名以内を置くことができる。
2. 名誉顧問、顧問及び参与は、理事会の承認を得た上で理事長が委嘱し、直近の評議員会に報告するものとする。名誉顧問、顧問及び参与の資格、任期、解任については、理事会が定める。
3. 名誉顧問、顧問及び参与は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

8　職員に関する事項　　（令和7年3月31日現在）

職員数（人）		前期末比増減（人）	平均年齢	平均勤続年数	備考
男子	2	−1	45.5　歳	3.4年	
女子	3	0	52.3　歳	16.3年	
合計又は平均	5	−1	48.9　歳	9.85年	

Ⅱ 事業の状況

1　事業の実施状況

別紙「事業の実施状況」参照

2　役員会に関する事項

名称	開催年月日	主な決議事項
第1回臨時理事会	令和7年4月23日	顧問の交代
定時理事会	令和6年6月6日	令和6年度事業報告書 令和6年度決算報告書 給与規程の一部改訂 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等 会員の動向 職員の動向
定時評議員会	令和6年6月24日	議長の選出 議事録署名人の選出 令和6年度事業報告及び決算書類の承認 会員の動向 職員の動向 令和7年度定時理事会の決議内容
第2回臨時理事会	令和7年9月3日	顧問の交代
第3回臨時理事会	令和7年11月7日	第1回臨時評議員会開催について
第4回臨時理事会	令和7年12月15日	令和8年度事業計画書 令和8年度収支予算書 「受託規則」の一部改訂 令和7年度収支見通し 会員の動向 職員の動向
第1回臨時評議員会	令和7年12月15日	議長の選出 議事録署名人の選出 令和8年度事業計画書 令和8年度収支予算書 令和7年度第4回臨時理事会の決議内容

3　正味財産の状況並びに財産の状況の推移　　単位：円

	前々期 令和6年3月期	前期 令和7年3月期	当期 令和8年3月期	備考
資産合計	82,373,372	93,194,241	98,757,722	
負債合計	18,105,469	19,716,386	19,950,934	
正味財産	64,267,903	73,477,855	78,806,788	

平成21年度から、「新々公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会が平成20年4月11日に公表した『公益法人会計基準」の運用指針』）を採用している。

Ⅲ 法人の課題

当法人の対処すべき課題

（1）公益財団法人としての運営方針

当調査会は、平成24年4月1日付にて公益財団法人へ移行した。公益財団法人としての責務を果し、永続性を確保するために、当調査会への社会的需要に応えることが、継続的な課題になる。当調査会はこの課題に対処すべく、調査研究・会員サービス・一般向けの情報発信という事業活動の一層の充実に取り組みたい。また近年の中東における不安定化や治安の悪化を背景に、邦人及び邦人企業の安全を強化するため、政府の対応にも協力しつつ、調査・分析を強化する。

（2）質の高い事業の推進

当調査会が充実した活動を行うためには、官公庁、企業、研究教育機関、および社会全体の中でその存在感を高めなくてはならない。そのためには、関連諸機関との連携、推進、並びに、より質の高い広報活動の推進が求められる。また当調査会のこれまでの研究調査を踏まえ、法人会員・個人会員の関心に応えていくとともに、一般の人やメディアのニーズに的確に対応する情報発信を行う。従来の出版物、電子メール、ホームページの充実に加え、SNS（Facebook、X（旧Twitter）等）を活用する他、地方講演を行い新たな客層を開拓するなど、情報発信・広報体制の強化を図る。同時に、そのための基盤として調査・研究活動の体制を効率化し知的生産活動を拡充する。

（3）活動基盤の充実

当調査会が今後一層の質の高い事業展開を行っていくためには、その活動の財政的基盤を強化することが不可欠である。賛助会員の拡大、受託研究調査事業の開拓及び海外研究機関との連携強化をはじめ会員および潜在的顧客層の関心の高いセミナー、フォーラムの開催を積極的に行う。

以上

別紙：「事業の実施状況」

別紙：「事業の実施状況」

【公益目的事業その1】　中東に関する研究・調査事業

ア　政治・経済・社会・文化等についての研究および調査（中東資料センター）

中東の動向についての情報を現地の異なる政治的立場に立つメディア（新聞、テレビ、インターネット・サイト）、欧米の紙誌・通信社、日本の報道機関等を通じて網羅的に収集した。

1. 「日誌データベース」の更新

「日誌データベース」（中東地域の国別主要動向）をはじめとする中東各国に関する情報を幅広く収集・整理したデータベースの更新を行った。令和 7 年度入力データ数は 12,463 件（令和 7 年度末のデータ総数は平成 5 年以降、27 万 785 件）。

令和 7 年の各国動向は『別冊・中東研究：中東各国動向（2025）』の刊行にあたって活用した。

2. 「中東要人データベース」の更新

中東諸国の政治家を中心とした要人動向を整理し、昭和 50 年代末からデータベース化している。令和 7 年度末までにデータを収集した要人総数は 2 万 6,713 人。

3. 中東諸国外交官等からの情報収集

外務省等の関係省庁・機関や在京の中東諸国大使館の外交官、中東に係るビジネスマンらから情報を収集した。その一環として、来日した外国諸機関関係者、政治家、研究者らとの会合を行い、中東情勢に関する情報収集・分析に努めた。また海外からの訪問者に対して日本の立場や政策について説明した。

① 6 月 25 日
アルジャジーラ研究センターのアブデルムーラ研究部長、タギア湾岸・国際研究部長と意見交換
副理事長 浅子 清、研究主幹 高尾 賢一郎、主任研究員 高橋 雅英、研究員 平 寛多朗

② 6 月 26 日
イスラエルの Signal Group のウィッテ代表らと意見交換
理事長 齋木 昭隆、副理事長 浅子 清、研究主幹 高尾 賢一郎、主任研究員 高橋 雅英、主任研究員 斎藤 正道

③ 10 月 7 日
タイエブ・チュニジア国会議員と意見交換
副理事長 浅子 清、主任研究員 高橋 雅英、主任研究員 斎藤 正道、主任研究員 金子 真夕、研究員 平 寛多朗

④ 10 月 30 日
ドバイ公共政策所のバハルーン会長と意見交換
岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授 笠井 亮平、副理事長 浅子 清、主任研究員 高橋 雅英、主任研究員 斎藤 正道、主任研究員 金子 真夕

⑤ 11 月 5 日
イランの政治国際問題研究所（IPIS）のハティプザーデ外務次官兼 IPIS 所長らと意見交換
理事長 齋木 昭隆、副理事長 浅子 清、主任研究員 高橋 雅英、主任研究員 斎藤 正道、主任研究員 金子 真夕、特任研究員 髙岡 豊、研究員 平 寛多朗

⑥ 11 月 13 日
米国ユダヤ人委員会（AJC）のローウェンバーグ・アジア太平洋研究所所長らと意見交換
主任研究員 高橋 雅英、主任研究員 斎藤 正道

⑦ 11 月 14 日
イスラエルのマインド・イスラエルのヤドリン会長らと意見交換
主任研究員 高橋 雅英、主任研究員 斎藤 正道、研究員 平 寛多朗

⑧ 11 月 25 日
ヨルダンのファーイズ上院議長一行らと意見交換
会長 佐々木 幹夫、副理事長 浅子 清、研究員 平 寛多朗

⑨ 12 月 12 日
イスラエルの Signal Group のウィッテ代表らと意見交換
理事長 齋木 昭隆、主任研究員 高橋 雅英、主任研究員 斎藤 正道、主任研究員 金子 真夕

⑩ 2 月 17 日
イスラエルの Signal Group のウィッテ代表らと意見交換
理事長 齋木 昭隆、主任研究員 斎藤 正道、研究員 平 寛多朗

4. 関係研究機関との連携

当調査会研究員は、国際協力機構（JICA）、JETRO アジア経済研究所、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）中東委員会、東京大学東洋文化研究所「東文研班研究：アルジェリアの社会経済」、科学研究費助成事業基盤 A「ハイブリッド戦争時代における新たな安全保障学の構築－中東ユーラシア地域の事例から」、科学研究費助成事業基盤 A「非アラブにおける穏健イスラームの研究－インドネシア・パキスタン・トルコの事例から」、科学研究費助成事業基盤 B「世俗化と風紀に関する宗教・地域間比較：一神教社会を中心に」、科学研究費助成事業基盤 C「紛争後のハイブリッドな国家建設の妥当性に関する実証研究:アフガニスタンを事例に」、科学研究費助成事業挑戦的研究（萌芽）「ペルシャ湾岸ユダヤ教徒を事例とした現

代イスラーム社会における寛容・共生論の展開」等を通して、国内外研究機関との連携の強化と研究内容の向上に努めた。

イ　受託調査

政府、民間より研究・調査プロジェクトの委託を受け実施している。調査結果は、委託者の意向により、そのままの形では公表できないものもあるが、調査の過程で得られた知見や人脈は当調査会の講演会や刊行物で活用した。

1. 情報収集・分析業務
「テロ組織及びテロリスト情報の収集・分析業務」（委託者：外務省）

2. 外交・安全保障調査研究事業費補助金
「中東ユーラシアにおける日本外交の役割――国家間競争の時代における大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態解明」（委託者：外務省）

3. 令和７年度食産業の戦略的海外展開支援委託事業
「湾岸諸国における食品産業の市場環境調査」（委託者：農林水産省）

4. 内閣府国際平和協力本部事務局 多国籍部隊・監視団指令要員研修への講師派遣
4 月 15 日
講師：研究主幹 高尾 賢一郎
演題：「エジプト、イスラエルの文化・慣習」

5. 国際協力機構（JICA）への講師派遣
第１回 7 月 8 日
講師：主任研究員 高橋 雅英
演題：「中東諸国の脱炭素政策と日本企業の関与の展望」

第２回 7 月 17 日
講師：主任研究員 斎藤 正道
演題：「イラン・イスラエル戦争後のイランはどうなるのか」

6. 横浜市立大学　教室セミナー「イスラーム地域史 A」への講師派遣（Zoom）
12 月 17 日
講師：主任研究員 金子 真夕
演題：「トルコとパレスチナ」

7. 外務省「第９回中東における暴力的過激主義対策に関する対話」ラウンドテーブルへのコメンテーター派遣
コメンテーター：主任研究員 高橋 雅英

8. 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）への講師派遣
第1回 1月20 日
講師：特任研究員 髙岡 豊
演題：「イスラーム過激派についての2025年の回顧と2026年の展望」

第2回 2月25 日
講師：主任研究員 高橋 雅英
演題：「湾岸諸国の対アフリカ政策」

ウ　メディアを通じての中東情勢解説

政治情勢、治安情勢や、中東諸国からの要人来訪などの機会に、報道機関や様々な情報発信媒体からの照会を受けた。イラン情勢、イスラエル・パレスチナ情勢、エネルギー情勢などについて、主要なテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などで解説した。

また、各々の専門分野に関して書籍・新聞・雑誌などに執筆を行った。寄稿先は、「ウェッジ」、「海外事情」、「外交」、JETROアジア経済研究所「アジア動向年報」、「フォーサイト」、「ダイヤモンド・オンライン」、「MUFG BizBuddy」、「週刊エコノミスト」、「EMB」、「読書人」など。

エ　一般からの照会に対する回答

中東諸国の政治・社会情勢などについて一般からの電話等による照会に対応して背景説明や解説をすると同時に、中東調査会のホームページ(http://www.meij.or.jp/)で諸情勢の経緯や背景など詳細に情報を発信した。令和 7 年度のページ閲覧数は 44万6,634回（令和6年度は35万2,422回だった。）

中東の知識普及のため、神戸大学、さいたま市立大宮八幡中学校、笹川平和財団、東洋大学、中曽根康弘世界平和研究所、法務省、目黒シルバー大学会などで講義・講演を行った。

また非常勤講師として亜細亜大学、学習院女子大学、國學院大學、駒澤大学、中央学院大学、筑波大学、津田塾大学、東京外国語大学、放送大学、和光大学で教鞭を執った。

【公益目的事業その2】　出版事業

ア　『中東研究』

昭和 33 年に創刊された中東に関する研究論文、時事解説、資料等を掲載している中東総合専門誌（5 月、9 月、1 月に発刊している）。

『中東研究』第 553 号（2025 年度 Vol. Ⅰ）（5 月刊行）

【大使の見たままに】
２度目のサウジアラビア在勤で感じたこと／岩井 文男
日・エジプト関係の強化と、エジプトから見た中東情勢／岡 浩
日本・カタール関係の今後の展望／前田 哲
イラク勤務をふりかえって：未完の国民国家「イラク」とともに／松本 太
今日のパレスチナの諸事／中島 洋一

【特集：第二次トランプ政権と中東】
第２次トランプ政権の中東政策／前嶋 和弘
イスラエルとパレスチナとの埋まらぬ溝―第二次トランプ政権下でのパレスチナ問題／江﨑 智絵
「直接」交渉の行方―イランと第二次トランプ政権／松永 泰行
第二次トランプ政権とトルコ外交―対米戦略と地域再編への対応に／金子 真夕
サウジアラビアが抱く第二次トランプ政権への期待と不安／高尾 賢一郎

【最近の動向】
「脱ヒズブッラー化」が進んだレバノン：新大統領の選出と新内閣の発足／末近 浩太
シリア革命の封印―シャルア暫定政権の苦難／青山 弘之
ガザ紛争を経て変容するフーシー派の政治・軍事戦略―地域アクターへの躍進と浸透・斬首懸念の狭間で進む体制防衛／吉田 智聡

【書評】
渡辺喜宏著『イスラム金融の原理と経済』／長岡 慎介
セイエド・アッバス・アラグチ著（稲見誉弘訳）『イランと日本』／青木 健太

『中東研究』第 554 号（2025 年度 Vol. II）（700 部発行）（9 月刊行）

【大使の見たままに】
日・ヨルダン関係:イスラエル・レバノン在留邦人退避とその意味合い／奥山 爾朗
オマーンという国／山本 条太

【特集：統治と宗教・宗派の現在】
イスラエル国におけるユダヤ教右派集団の統治への抵抗：宗教シオニズム内の分裂イスラエル／犬塚 悠太
モロッコの「穏健なイスラーム」モデルの国際的発信／白谷 望
近現代イランにおけるイスラームとナショナリズム／斎藤 正道

エルドアン政権下における統治と宗教の再編――選択的ライクリッキとイスラームの再政治化／金子 真夕
ヨルダンにおける統治と宗教の現在――王政とムスリム同胞団ヨルダン／平 寛多朗
バハレーンにおける宗教的多様性の現在――ユダヤ教徒コミュニティの事例を通して／高尾賢一郎

【最近の動向】
湾岸産油国と米国のエネルギー関係――石油市場での競合と天然ガス産業での協力／高橋 雅英

【書評】
保井啓志著『権利の名のもとに：イスラエルにおける性的少数者の権利と動物の権利』／山下 泰幸

『中東研究』第 555 号（2025 年度 Vol.III）（700 部発行）（1 月刊行）

【大使の見たままに】
タリバーン統治下のアフガニスタン：「一時的な」平和と安定はいつまで続くか／黒宮 貴義

【特集：イラン・イスラエル戦争：包括的理解のために】
中東に対するトランプ政権の視座：ハードパワー志向と地域秩序の再設計／渡辺 靖
イスラエルの対イラン関係の変遷：「最大の脅威」はいかにして出現したのか／鈴木 啓之
紛争報道とカタル外交――「惨劇」は他国の「力」にいかに変換されるのか／千葉 悠志
トルコの危機対応と地域外交――イラン・イスラエル戦争が示した力学／金子 真夕
イラン・イスラエル戦争と地域政治の再編――パレスチナ、ヨルダン、エジプトの立場から／平 寛多朗
対イスラエル戦争前後のイランにおける排外主義――アフガン人脅威論をめぐって／斎藤正道

【最近の動向】
パレスチナ国家承認の今日的意義――トランプ 2.0 による「力による平和」が唯一の打開策か／中川 浩一
フランスにとっての中東――エネルギー、インド太平洋戦略、IMEC 構想の観点から／高橋雅英
選挙なきトルコへ？――政権の制度的抑圧と野党の戦略的抵抗／関 颯太

【書評】
溝渕 正季著『アメリカの中東戦略とはなにか―石油・戦争・同盟』／髙岡 豊

『別冊・中東研究：中東各国動向（2025）』（CD-ROM）（2 月刊行）

2025 年かわら版編
＜湾岸・アラビア半島地域＞
アラブ首長国連邦（UAE）、イエメン、イラク、イラン、オマーン、カタル、サウジアラビア
＜東地中海地域＞
イスラエル、シリア、トルコ、パレスチナ、ヨルダン、レバノン

＜北アフリカ地域＞
アルジェリア、エジプト、モロッコ、リビア
＜その他＞
アフガニスタン、イスラーム過激派

2025 年日誌データ編
＜湾岸・アラビア半島地域＞
アラブ首長国連邦（UAE）、イエメン、イラク、イラン、オマーン、カタル、クウェイト、サウジアラビア、バハレーン
＜東地中海地域＞
イスラエル、シリア、トルコ、パレスチナ、ヨルダン、レバノン
＜北アフリカ地域＞
アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコ、リビア
＜その他＞
アフガニスタン

特別書き下ろし：「中東とアジア」
GCC 諸国とインド・パキスタンとの軍事協力の展開（主任研究員 高橋雅英）
アフガニスタンとパキスタン・インド関係 （主任研究員 斎藤正道）
イラン・パキスタン関係 （主任研究員 斎藤正道）
イスラエルとインド外交 （研究員 平寛多朗）
エジプトと進む中国の一帯一路 （研究員 平寛多朗）
ヨルダンとアジア外交 （研究員 平寛多朗）
トルコ・インドネシア関係 （主任研究員 金子真夕）
イエメン情勢と国際航路の安全 （特任研究員 髙岡豊）

イ　ニューズレター

中東各国に関する時事問題や分析記事を、ニューズレター「中東かわら版」として発行した。発行される各号を当調査会 HP に掲載して公開し、一般向けの中東に関する情報配信に努めた。令和 7 年度発行総数は 155 号（令和 6 年度発行総数は 142 号）。なお、イスラーム過激派についての情報発信は、平成 30 年度から会員サービス向上のため、会員専用の「イスラーム過激派モニター」を中心とする発信形式に改めた。

国別の代表的な記事

★アフガニスタン
- 10 月 11 日　アフガニスタンとパキスタンの国境地帯で両国が軍事衝突
- 11 月 12 日、ターリバーン政権は、パキスタンに代わる貿易ルートの開拓をアフガニスタンの貿易関係者に要求
- 2 月 27 日、パキスタン軍はカーブル、カンダハール及びパクティカーの一部地域を爆撃

★UAE（アラブ首長国連邦）
- 5 月 13～16 日、米国のトランプ大統領はサウジアラビア・カタル・UAE を歴訪し、UAE・米国間で 2000 億ドル以上の経済取引が発表
- 11 月 17～18 日、韓国の李在明大統領は UAE・アブダビ首長国を公式訪問し、防衛装備分野を含む 7 件の MOU を締結
- 1 月 29 日、日本の財務省は、2025 年の日本の原油輸入元の国別シェアを発表し、UAE が 2 年連続で最大

★イエメン
- 5 月 4 日、フーシー派はイスラエルのベン・グリオン国際空港にミサイルを発射
- 10 月 19 日、イエメンの首都サナアで国連機関が入居する建物がフーシー派の要員の捜索を受け、職員 20 人以上が一時拘束
- 2 月 6 日、アデン政府の大統領指導評議会のアリーミー議長は、ジンダーニー外相を首班とする内閣を任命

★イスラエル
- 6 月 13 日、イスラエルは軍事作戦「立ち上がる獅子」を開始し、各種軍事施設や石油貯蔵庫、ガス田等を爆撃
- 8 月 12 日、ネタニヤフ首相は国内メディアとのインタビューで、ガザ戦争後の自身の構想が大イスラエル主義に大いに関連する旨発言
- 9 月 9 日、イスラエルがカタルのドーハを空爆

★イラク
- 1 月 15 日、ヒズブッラー部隊の名義で「悪の基地」への攻撃の用意があると SNS 上に投稿
- 1 月 24 日、イラク国会の最大会派「調整枠組み」は、「イラン寄り」のマーリキー元首相を首相候補として擁立することを決定
- 3 月 4 日、「血の守護者隊」名義で「ヨルダンの重要施設」を無人機で攻撃したと主張する声明

★イラン
- 6 月 13 日、イスラエルの爆撃により、バーゲリー統合参謀本部長をはじめとする多数の軍幹部や核科学者らが殺害
- 12 月 28 日から 2 週間強にわたり、イラン全土で抗議活動が行われ、多数の死傷者が発生
- 2 月 28 日、イスラエル・米国による対イラン攻撃で、ハーメネイー最高指導者が殺害

★エジプト
- 8 月 7 日、イスラエルのニューメッド・エナジー社は、リバイアサン・ガス田で生産された天然ガスをエジプトに輸出する契約を締結
- 2 月 11 日、シーシー大統領は、2018 年 6 月のマドブーリー内閣発足以来 5 度目となる内閣改造を実施
- 3 月 10 日、ファールーク供給相は、補助金対象のパンの価格の据え置きを発表

★オマーン
- 3 月 1 日、2 機のドローンによってドゥクム港が攻撃を受けた
- 3 月 9 日、ハイサム国王は、モジタバー・ハーメネイー師のイラン最高指導者選出に祝電

★カタル
- 2025 年 5 月 13～16 日、米国のトランプ大統領はサウジアラビア・カタル・UAE を歴訪し、カタル・米国間で安全保障パートナーシップの強化で合意
- 9 月 9 日午後、イスラエルによるカタル・ドーハへの空爆で、カタル治安部隊員 1 名が死亡
- 3 月 2 日、ラアス・ラファーン工業都市及びメサイード工業都市にある施設が軍事攻撃され、液化天然ガスと関連製品の生産が停止

★クウェイト
・3 月 2 日、クウェイト防空軍は、同国に接近してきたドローンの大部分を迎撃したと発表
・3 月 17 日、クウェイト内務省は、レバノンのヒズブッラーと関連するテロ集団のメンバーらを逮捕したと発表
・3 月 28 日、クウェイトの農業当局者が、国内の農業部門は需要を満たす能力を持っていると強調

★サウジアラビア
・2025 年 5 月 13～16 日、米国のトランプ大統領はサウジアラビア・カタル・UAE を歴訪し、サウジから米国への 3000 億ドル超の投資契約が締結
・2025 年 7 月 28～30 日、サウジアラビアはフランスと「パレスチナ問題の平和的解決と二国家解決実現のためのハイレベル国際会議」を共催
・11 月 18～19 日、ムハンマド皇太子（兼首相）は 2018 年以来となる米国への公式訪問を行い、トランプ大統領と会談

★シリア
・5 月 14 日、シャラ大統領はサウジのリヤードでトランプ米大統領、サウジのムハンマド皇太子と会談
・11 月 10 日、シャラ大統領は訪米し、トランプ大統領と会談
・1 月 6 日ごろから、アレッポの一部を占拠しているクルド民族主義勢力と暫定政権との間で交戦が激化

★トルコ
・9 月 27 日、イラク北部のクルディスタン地域政府支配地域とトルコを結ぶ原油パイプラインの操業が約 2 年半ぶりに再開
・10 月 13 日、エジプトのシャルム・シェイフでガザ和平会議が開催され、米国やトルコ等の仲介により、停戦に関する共同文書に署名
・3 月 4 日、イランから発射された弾道弾が、東地中海に展開する NATO の防空網によって無力化

★バハレーン
・3 月 8 日、イランのドローン攻撃によって淡水化プラントが被害

★パレスチナ
・10 月 13 日、イスラエルのカッツ国防相は、ハマースが停戦合意に違反していると非難
・10 月 21 日、イスラエル軍と入植者によるオリーブ収穫者に対する襲撃が、ヨルダン川西岸地区で 158 件あった
・10 月 26 日、ハマースのハイヤ指導者は、ガザ地区の治安を含む行政のあらゆる権限を「行政委員会」に引き渡す用意があると述べた

★モロッコ
・9 月 27 日より、モロッコ各地で教育・医療分野の改革を求める若者主導の抗議デモが実施

★ヨルダン
・4 月 23 日、ファラーヤ内相はヨルダンのムスリム同胞団を即時非合法組織とみなすと発表
・8 月 6 日、ハッサーン首相は、初の内閣改造を実施
・2 月 28 日、ヨルダン軍は同国の領土を標的としたドローンおよび弾道ミサイル計 49 機を迎撃

★リビア
・5 月 12 日、内務省傘下の民兵「安定支援機構」（SSA）国防省傘下の民兵「第 444 旅団」の間で大規模な衝突が発生
・8 月 11 日、リビア東部勢力の主要人物であるハフタル・リビア国民軍（LNA）総司令官は、息子のサッダームを LNA 副司令官に任命

★レバノン
・7 月 15 日付『シャルク・アウサト』紙は、カラウーン湖の貯水量がかつてないほどに低下していると報じた。
・9 月 27 日、ヒズブッラーのカーシム書記長は、同党の武装解除を拒否
・3 月 24 日、レバノン外務省は、同国駐在のイラン大使に対し「ペルソナ・ノングラータ」宣言を行った

ウ　「中東・北アフリカ年鑑」

利用効率を高めるため平成 24 年度から『別冊・中東研究データ編』と合併させ『別冊・中東研究：中東各国動向』として発刊している。この刊行形態を継続する。

【公益目的事業その3】　広報・交流事業

ア　中東情勢講演会等

中東地域の認識の深化や基本的知識を広めることを目的に、令和 6 年度は 15 回開催した。案内は、会員のみならず中東に関心を持つ一般の登録者に電子メールで案内するほか、中東調査会のホームページでも広く参加者を募っている。

令和 7 年度の電子メールによる案内先は、法人会員 1,186 人、個人会員 187 人、当調査会が開催する講演会に関する情報提供を希望された非会員(友の会会員)871 人。

令和 7 年度の参加申込者総数（アとイを含む）は 972 人（平均 81 人/回）、うち非会員の申込者は 109 人（平均 9.1 人/回）。各回の参加者における会員・非会員の割合は 19 ページの表を参照のこと。

1. 4 月 24 日（ウェビナー）
   講師： 新村 出 駐リビア大使
   演題：「リビア情勢」

2. 6 月 18 日（ウェビナー）
   講師：前嶋 和弘 上智大学総合グローバル学部教授
   演題：「アメリカの中東政策：トランプ政権の論理」

3. 7 月 1 日（ウェビナー）
   講師： 岡井 朝子 駐バーレーン大使
   演題：「小さな国、大きな可能性：バーレーンの魅力」

4. 9 月 25 日（ウェビナー）
   講師：塚田 玉樹 駐イラン大使
   演題：「イラン情勢分析」

5. 10 月 7 日（ウェビナー）
   講師：犬塚 悠太　宗教情報リサーチセンター研究員
   演題：「イスラエル国内の状況と宗教シオニズム」

6. 11 月 27 日（ウェビナー）
   講師：森野 泰成 駐サウジアラビア大使
   演題：「サウジアラビアの包容力とこれから」

7. 12 月 11 日
   シンポジウム「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」
   第一部：秩序再編
   モデレーター：石合 力 朝日新聞社編集委員
   討論者：溝渕 正季 明治学院大学准教授
   　　三船 恵美 駒澤大学教授
   　　高尾 賢一郎 中東調査会協力研究員

金子 真夕 中東調査会事務局長兼主任研究員
江﨑 智絵 防衛大学校准教授
第二部：「連結」の新たな模索
モデレーター：廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
討論者：中馬 瑞貴 ROTOBO 主任
中西 久枝 同志社大学大学院教授
笠井 亮平 岐阜女子大学特別客員准教授
高橋 雅英 中東調査会主任研究員

8. 1月29日（ウェビナー）
講師：久島 直人 駐カタール大使
演題：「最近のカタール情勢」

9. 2月4日（ウェビナー）
講師：鈴木 啓之 東京大学大学院総合文化研究科 スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座特任准教授
演題：「イスラエルは再びイランを攻撃するか？：対イラン脅威認識の形成過程」

10. 3月3日(ウェビナー) ※会員限定
「イラン情勢の展開と影響」
講師：斎藤 正道 中東調査会主任研究員
演題：「イランの視点から見た情勢」
講師： 平 寛多朗 中東調査会研究員
演題：「イスラエルの視点から見た情勢」
講師： 高橋 雅英 中東調査会主任研究員
演題：「エネルギーの視点から見た情勢」
講師： 金子 真夕 中東調査会主任研究員
演題：「トルコの視点から見た情勢」

イ　中東連続講演会

研究員発表会を令和7年度は2回開催し、会員及び非会員に幅広く案内を行った。

1. 中東情勢分析発表会1
5月29日（ウェビナー）
講師：高橋 雅英 中東調査会主任研究員
演題：「湾岸諸国・米国のエネルギー関係の現状と展望」
講師：高尾 賢一郎 中東調査会研究主幹
演題：「サウジアラビアと地域情勢―ガザ戦争、米国・イラン関係等を受けて―」

2. 中東情勢分析発表会2
3月4日（ウェビナー）
講師：金子 真夕 中東調査会主任研究員
演題：「トルコのクルド問題：治安・国境・対欧米関係の見通し」

講師：斎藤 正道
演題：「2025 年末からのイランにおける抗議活動の背景とその行方」

表：中東情勢講演会、中東連続講演会参加者数

項目		日付	講演者	会員	非会員	合計	非会員割合
ア	1	4 月 24 日	新村 出	24	11	35	31%
	2	6 月 18 日	前嶋 和弘	52	13	65	20%
	3	7 月 1 日	岡井 朝子	28	2	30	7%
	4	9 月 25 日	塚田 玉樹	81	7	88	8%
	5	10 月 7 日	犬塚 悠太	37	6	43	14%
	6	11 月 27 日	森野 泰成	74	5	79	6%
	7	12 月 11 日	シンポジウム	73	32	105	30%
	8	1 月 29 日	久島 直人	38	15	53	28%
	9	2 月 4 日	鈴木 啓之	54	10	64	16%
	10	3 月 3 日	会員限定ウェビナー	196	0	196	0%
イ	1	5 月 29 日	中東情勢分析発表会 1	107	3	110	3%
	2	3 月 4 日	中東情勢分析発表会 2	99	5	104	5%
		令和 7 年度合計		**863**	**109**	**972**	**11%**
		（参考）令和 6 年度合計		**934**	**195**	**1129**	**17%**

ウ　中東を知るセミナー

COVID-19 感染拡大を契機に開始した、直近の情報提供を中心とする現地大使の講演会実施を継続して優先的に実施したことから、各国・地域の基礎的な情報や経年的な動向分析に主眼を置いた本セミナーは実施しなかった。

エ　中東大使を囲む会（意見交換会）

中東に在勤する日本大使が東京で一同に会する機会をとらえて開催しているレセプション形式の会合。法人・個人会員、非会員法人の方々と大使との間の意見交換の場を提供している。

今年度は中東大使会議が開催されなかったため、開催無し。

オ　中東調査会ホームページ

ホームページ（https://www.meij.or.jp/）を開設しており、会員のみならず一般にも広く中東関連情報を提供している。令和 7 年度の年間訪問数は 20 万 9,282 回。

【収益事業等】　賛助会員向け共益事業

ア　トップミーティング等

法人会員の最高幹部レベルならびに特別個人会員を対象とした会合で、国際情勢等に関して外務省幹部他、政府関係者・民間有識者による講演に加え意見交換を行う。

1. 4月18日　於)オークラ東京
   演題：「MY ALBUM 中東と私。そして東京。」
   講師：東京都知事　小池 百合子 氏

2. 5月16日　於)オークラ東京
   演題：　「ウクライナ戦争と欧州安全保障～ハイブリッド戦争に注目して」
   講師：慶應義塾大学総合政策学部教授　廣瀬　陽子 氏

3. 5月22日於)帝国ホテル
   演題：「最近の東アジア情勢（中国、韓国等）」
   講師：外務省 アジア大洋州局長　金井 正彰 氏

4. 7月8日　於)オークラ東京
   演題：「最近の経済外交（G7サミット・日米交渉を中心に）」
   講師：外務省外務審議官（経済）　赤堀　毅　氏

5. 7月25日　於)オークラ東京
   演題：「トランプ時代のNATO一日米同盟との比較から」
   講師：慶應義塾大学総合政策学部教授　　鶴岡　路人　氏

6. 9月8日於)帝国ホテル
   演題：「中東の地殻変動と日本外交の展望」
   講師：外務省中東アフリカ局審議官　三宅　浩史 氏

7. 9月9日　於)オークラ東京
   演題：「地政学の潮流変化：トランプ政権2.0に向き合う世界」
   講師：慶應義塾大学総合政策学部教授　神保　謙　氏

8. 10月30日　於)オークラ東京
   演題：「トランプのアメリカはどこへ行くのか」
   講師：防衛大学校長　久保　文明　氏

9. 11月18日 於)帝国ホテル
   演題：「最近の欧州情勢」
   講師：外務省欧州局長　北川　克郎 氏

10. 11月28日　於)オークラ東京

演題：「イランをめぐる国際情勢とその展望」
講師：日本エネルギー経済研究所中東研究センター長、研究理事　坂梨　祥　氏

11.12 月 2 日　於)オークラ東京
演題：「2026 年の世界・日本経済の展望～転換期の世界における日本の進路～」
講師：三菱総合研究所執行役員兼研究理事　武田 洋子 氏

12.1 月 21 日　於)オークラ東京
演題：「2026 年の日本外交の展望」
講師：外務事務次官　船越　健裕 氏

13.1 月 29 日於)帝国ホテル
演題：「最近の米国内政と日米関係」
講師：外務省北米局長　熊谷 直樹 氏

14.2 月 27 日　於)オークラ東京
演題：「4 Years of War. 4 Years of Resilience」
講師：駐日ウクライナ大使　ルトヴィノフ・ユーリ氏

15.3 月 12 日　於)オークラ東京
演題：「ドローン時代の非対称リスクとカウンタードローン― 国家・重要インフラ・企業が直面する新たな防衛課題」
講師：コントロール・リスクス・グループ 代表取締役社長　岡部 貴士 氏

16.3 月 25 日於)帝国ホテル
演題：「我が国を取り巻く最近の国際情勢」
講師：外務省国際情報統括官　七澤 淳 氏

イ　「中東トピックス」、「中東分析レポート」等

平成 19 年 11 月に創刊された。賛助会員（法人）幹部役員及び特別個人会員にメールで配信している。当会ホームページの法人・個人会員限定ページにも掲載している。

発行概要

1.「中東トピックス」

各月の重要事項を中東調査会研究員が分析・評価したレポート。毎月月初にメールで配信及びオンライン公開。

4 月
- トルコ： シリア駐留米軍の段階的撤退と対イスラエル関係
- シリア：暫定政権の国際的承認をめぐる動き
- ヨルダン：ムスリム同胞団の非合法化と今後の展望
- GCC：イラン・米国間協議への対応と評価
- アルジェリア：マリ軍の無人機を撃墜、対ロシア関係への影響
- イラン：南部バンダルアッバースのシャヒード・ラジャーイー港で爆発事故
- ガザ戦争：4 月の動き 人道支援物資の搬入禁止が継続

5 月
- トルコ：ロシア・ウクライナの和平協議を仲介も、打開策見えず
- シリア：「イスラーム国」による初の「政府軍」攻撃
- UAE：スーダンが UAE との断交を発表
- ヨルダン：シリアとの経済的関係強化の背景
- イエメン：ガザ戦争はイスラエルとの一騎打ちの局面へ
- イラン：パレルモ条約締結法が成立
- ガザ戦争：5 月の動き イスラエル軍は大規模攻撃を開始、停滞する人質解放交渉

6 月
- イラン：イラン・イスラエル戦争を受けた権威主義の拡大
- ガザ戦争：6 月の動き　イランへの奇襲作戦とガザ戦争
- ヨルダン：イラン製ドローンによる国内被害と空軍による迎撃
- GCC：イランによるカタルへのミサイル攻撃を受けて
- イラク：イスラエルとアメリカによるイラン攻撃に対する「イランの民兵」の反応
- トルコ：NATO 首脳会議での成果
- モロッコ：英国が西サハラ問題でモロッコの立場を支持

7 月
- ガザ戦争：7 月の動き　混迷する内政・さらに深まる国際社会での孤立
- エジプト：ガザ停戦合意を見据えたエジプトの取り組み
- パレスチナ：ガザ地区の壊滅的な人道状況
- イラン：ロシアとカスピ海で共同軍事演習を実施
- トルコ：ユーロファイター購入に向け英国と MoU を締結
- UAE：ギニアでのボーキサイト開発権の取り消し
- カタル：2036 年の夏季オリンピック・パラリンピック開催の立候補

8 月
- ガザ戦争：8 月の動き　イスラエルのガザ市攻撃決定とガザ市での飢餓発生の確定
- イラン：国防評議会の設置
- レバノン：「国家による武器の独占」をめぐる動き
- ヨルダン：兵役プログラム、2026 年 2 月から再開へ
- トルコ：キリス・アレッポ間の天然ガスパイプラインが開通
- UAE：国防次官の韓国訪問、韓国製戦闘機の導入への注目
- サウジアラビア：国際プライベートジェットの初参入

9 月
- ガザ戦争（9 月の動き）：トランプ提案と人質解放交渉再開
- パレスチナ：アメリカのトランプ大統領の停戦・復興提案
- トルコ：エルドアン大統領とトランプ大統領との会談
- カタル：米国がカタルの安全保障を確保
- エジプト：シーシー大統領、イスラエルを「敵」と表現して非難
- イラン：死刑執行件数の急増

10 月

・ガザ戦争（10 月の動き）：停戦の成立と不透明な戦争終結プロセス
・モロッコ：国連安保理で西サハラ自治案への支持決議が採択
・シリア：フランス起源のイスラーム過激派が暫定政府の部隊と交戦
・エジプト：GERD が突きつける安全保障上のリスク
・イラン：巨額の負債を抱えたアーヤンデ銀行の経営破綻

11 月
・ガザ戦争（11 月の動き）：不透明な停戦の第二段階への移行
・カタル：タミーム首長、ルワンダとコンゴ民主共和国を訪問
・ヨルダン：国王のアジア歴訪とその狙い
・レバノン：イスラエル軍がヒズブッラーの幹部を殺害
・アフガニスタン：パキスタンとターリバーン政権の緊張、続く
・イラン：「ガソリンの第 3 レート」を導入
・トルコ：イマムオール・イスタンブル市長の起訴状を裁判所が受理

12 月
・ガザ戦争（12 月の動き）：不透明な停戦の第二段階への移行
・シリア：アメリカ軍が「イスラーム国」への大規模攻撃を実施
・イラン：米国との関係仲裁の申し出を謝絶
・トルコ：リビア参謀総長搭乗の専用機が墜落
・エジプト：イスラエルによるソマリランドの承認とその余波
・GCC：第 46 回首脳会議へのイタリア首相の参加

1 月
・ガザ戦争（1 月の動き）：不透明さを増す第二段階が始動
・エジプト：ガザ停戦と連動する GERD 問題
・カタル・UAE：米国主導の経済協力連合「パックス・シリカ」に参加
・イエメン：アデン政府を支援する連合軍から UAE を排除
・トルコ：シリア暫定政府とシリア民主軍との停戦合意が与える影響
・イラン：高インフレ率、続く

2 月
・ガザ戦争（2 月の動き）：進まない停戦の第二段階
・イラン：大学で抗議活動が再燃
・ヨルダン：トルコとサウジをつなぐ壮大な構想
・トルコ：ギリシャのミツォタキス首相のトルコ訪問
・イラク：シリアで収監されていた「イスラーム国」囚人を押し付けられる
・カタル：LNG 供給を軸とした日本との関係強化

3 月
・ガザ戦争（3 月の動き）：深刻化するイスラエル軍の兵員不足
・シリア：アフマド・シャラ大統領一行のドイツ、イギリス訪問
・トルコ：英国とユーロファイター関連協定に署名
・イラン：ゾルガドル氏が国家安全保障最高評議会の新たな書記に就任
・エジプト：イラン情勢を受けた通貨安とガス不足
・リビア：シルト南方のマブルーク油田で 2015 年以来の生産再開

2.「中東分析レポート」（令和 7 年度発行総数は 7 本）

中東の特定の問題に関し、外部執筆者または中東調査会研究員が詳細に分析したレポート。随時メールで送信及びオンライン公開。

6 月 13 日
アルジェリアが目指すナイジェリアとの天然ガス協力の課題
――モロッコとの競合とサヘル地域情勢の影響――
主任研究員 高橋 雅英

7 月 2 日
イラン・イスラエル戦争の評価と展望
――地域主要国の立場から――
中東調査会

9 月 26 日

サウジアラビアにおけるイスラームとジェンダーの現在
――「穏健なイスラーム」言説は「女性」をどう変えたか――
研究主幹 高尾 賢一郎

1月14日
2025年中東情勢の回顧と展望
中東調査会

2月25日
イスラエル政治を左右するユダヤ教超正統派
――徴兵法問題と連立政権の行方
研究員 平 寛多朗

3月2日
2026年2月28日の対イラン攻撃をめぐるイスラエルの判断
――脅威認識の変化、国内世論、今後の展望
研究員 平 寛多朗

3月10日
エジプト：イラン報復拡大の中での立場、制約、今後の動向
研究員 平 寛多朗

3.「イスラーム過激派モニター」（令和7年度発行部数は7本）

平成30年度より発信形態を「かわら版」から会員専用の「イスラーム過激派モニター」に変更。

4月30日
「トランプ関税」への「イスラーム国」の論評
5月1日
サヘル地域のイスラーム過激派：
JNIMのブルキナファソ南東部での伸長とベナンへの大規模攻撃
6月4日
モザンビークのイスラーム過激派：
ニアッサ州観光地への攻撃と、再開に向かうガス田開発事業への影響
6月12日
ロシア・ワグネルのマリ撤退発表に対するJNIMの反応
7月10日
イスラームとムスリム支援団（JNIM）の活動の質的変化
3月11日
UAEの原子力発電所への攻撃予告
3月16日
日本企業が入るビルへの攻撃予告

4.「中東調査会月間活動誌」

中東調査会の活動を報告する広報誌。中東に関係する外務省人事及び要人往来も紹介。毎月月初にメール配信及びオンライン公開。

ウ　「Daily News」の配信

中東の日誌データを、毎月国別に整理してメールにて法人会員に提供している。

エ　リビア入国ビザ取得支援

リビアへのビザ申請には、アラビア語使用等特殊な要求がなされ、これを支援してきた経緯があるが、現在リビアは全土に「退避を勧告します。渡航は延期してください。」との外務省海外安全情報が出されている。従って、当調査会としてもビザ取得を支援しうる環境ではなく、海外安全情報が変更されていない為、平成 23 年度以降は実施していない。